

エリア限定ワンセグ放送システムに関する調査検討会

開催趣旨

災害時においては、被災者に対する迅速で個々の被災地の状況に応じた情報提供が望まれますが、携帯電話等の公衆通信インフラの輻輳や被災の可能性があり、また、県域を対象とした放送では個々の市町村や避難所に対応したきめ細かな情報提供は難しいといった状況にあると考えられます。災害援助隊や自治体は、被災者に対して水や食料の補給状況、避難場所情報等を知らせる有効な手段の必要性を感じているところです。

このような中で注目されるのが、累計出荷台数が 55,548 千台（JEITA、2009 年 3 月統計）で確実に国民の情報ツールのひとつとなりつつあるワンセグ対応携帯電話端末です。ワンセグ対応の携帯端末に対して情報提供する場合には、ブロードキャスト型の情報提供であるため通信インフラの輻輳や被災の影響を受けにくく、エリアを限定することで、被災地の状況にあったきめ細かな情報を提供することが可能であると考えられます。

また、災害時以外でも自治体等が地域住民への情報発信、観光やイベント情報、商店街情報等の提供において、すでに普及が進んでいる携帯端末を受信機としたシステムを利用できれば、自治体の財政に優しい、新しいブロードキャスト形態での情報提供が可能となります。さらに、地上デジタルテレビ放送波帯の中でその地域で使用していないチャンネルを使用したシステムを構築することにより、周波数の有効利用にもつながると考えられます。

このような状況を踏まえ、本調査検討会では、各関係分野の専門家の皆様にお集まりいただき、必要エリアの確保、混信回避、周波数の有効利用、低廉なシステムの開発、普及といった観点から適正な送信条件（空中線電力等）の項目を検討し、限定したエリアにおけるブロードキャスト形態での情報提供システムの災害時等での有効性等について検証して参ります。

また、災害時や低廉なシステムの開発という観点から、衛星・固定 IP 網經由による伝送特性についても検証して参ります。